

## 平成20事業年度決算の概要について

山梨大学の平成20事業年度財務諸表などの決算関係資料が、文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

法人化後5年を経過した国立大学は、運営費交付金の縮減や競争激化により益々厳しい経営環境となっております。

こうした厳しい状況の中、本学は目標達成のため、法人化当初から戦略的な経営体制の確立を最優先として取り組んできており、平成20年度は産学官連携・研究推進機構の創設や情報関係部署の改組決定などの組織改革のほか、重点化部門への学長裁量定員の機動的配置など体制強化を図りました。

これら重要施策方針や直面している課題対応等について、学長自らが学内外に発信する学長メッセージで迅速伝達して情報共有を図っているほか、教員評価の反映による顕彰制度を創設して競争的環境の醸成を図る中で、自己点検にも積極的に取り組んでおります。

また、大学院を始めとした教育研究組織の改組を進展させたほか、教育方法等の改善、修学環境の整備などの教育関係事業や研究活動の推進のための諸施策を展開し、教育研究の質の向上を目指した活動に、役職員一丸となって取り組んでおります。

財政面では、様々な工夫を凝らした支出節減策や外部資金獲得等による収入増加策など積極的な取組により健全なものとなっております。

特に20年度は経営戦略経費として継続投資してきた『戦略的プロジェクト経費』の成果が大型の外部資金獲得や権威ある賞の受賞など顕著な形で現れました。

特筆すべき成果として、21世紀COEプログラム関連事業として先端的研究を推進した成果が結実し、グローバルCOEプログラム（5年間 総額約15億円）に採択され、世界的な水問題の解決に向け事業を開始したほか、NEDO（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構）による国家的プロジェクト（7年間 総額約70億円）に採択され、山梨県からの支援を受ける中で水素・燃料電池の国際的研究拠点となる『燃料電池ナノ材料研究センター』を新設し、新産業創出に向けた研究活動を展開しております。

さらに、今後の経営を中・長期的な視野に立脚し検討を重ね、20年度には、これまで確保した目的積立金を原資に、看護師宿舎の新築、学生寮の全面改修等を実施するとともに、21年度で実施する大型整備事業の計画策定を行い、女子学生寮の新築、太陽光発電装置の新設等を決定しました。

一方、附属病院においては、経営効率化やサービスの充実等を図り、大学附属病院としての役割や地域拠点病院としての役割を果たすべく、機能充実に向けた様々な工夫・努力

により、順調な運営状況を確保しております。20年度においては社会問題となっている地域医療の課題(医師不足問題等)に対し、地域と連携する中で対応策を講じたほか、7対1看護体制を整備しました。

その他、20年度においては、本学が地域社会に及ぼす経済効果について、山梨中銀経営コンサルティング㈱に依頼し調査を行いました。その結果、本学が県内に与える経済効果として教育研究経費や学生・教職員の消費などの直接経費のほか、これらの波及効果を加えた総合効果は約415億円と試算され、本学としてその旨を公表しております。

平成20事業年度財務諸表は別紙のとおりですが、これらは前年同様に貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は、平成21年3月末の資産合計は約613億円、負債合計は約211億6千万円、純資産合計は約401億4千万円となっており、また、平成20年度経常収益合計は約286億9千万円、経常費用合計は約274億6千万円、当期総利益は約13億1千万円となっています。しかし、この当期総利益の要因は、国から承継された機器の減価償却相当額が耐用年数の期間中は継続して利益となること、及び病院施設整備のための借入金償還額とその減価償却費の差が利益となることなど、会計ルールの変更や法人への移行に伴う特例的な会計処理によるもので、これらを除いた現金の裏付けのある実質的な剰余金は約1億1千万円です。この剰余金は、目的積立金として繰り越し、教育研究の質の向上や組織運営改善のために使用していく予定です。

これら財務状況に関しては、様々な視点から検証し、財務報告書(20事業年度フィナンシャルレポート)も作成し、皆様に公表する予定です。

厳しい財政状況の中ではありますが、本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、外部資金の獲得など自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化などを継続して進め、教育研究活動の充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に感謝申し上げますとともに、本学が、地域から強く支持され、キャッチフレーズである「地域の中核 世界の人材」を実現するための活動を行ってまいりますので、引き続きご支援をお願いいたします。

平成21年9月1日

国立大学法人山梨大学 学長 前田 秀一郎